

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、
当社ホームページ（<https://company.golfdigest.co.jp/ir/>）に掲載し、
提供させていただいているものです。

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社GDOゴルフテック、キッズゴルフ株式会社

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インサイトは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 GDO Sports, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～15年
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 翌期に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。
- ハ. ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対して見積り額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度857千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

411,059千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産の減損

① 減損損失を認識した資産

用	途	種	類	場	所	減損損失額 (千円)
GOLFTEC by GDO	六本木スタジオ	建物他		東京都港区		5,461
GOLFTEC by GDO	銀座スタジオ	建物他		東京都中央区		10,293
合計						15,754

② 減損損失の認識に至った経緯

インドアゴルフレッスン事業の株式会社GDOゴルフテックにおいて、お客様は年々増加し続けているものの、出店ペースは計画から遅延が生じております。このような事業環境の下、東京都港区にあります六本木スタジオについて、当初想定した設備投資額の回収が見込めないため、また、東京都中央区にあります銀座スタジオについて、退店するため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	減損損失額 (千円)
建物	11,552
工具、器具及び備品	4,148
ソフトウェア	53
合計	15,754

④ 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

(2) 損害補償損失の内容

海外発行カードを原因として発生した不正利用に係る金額であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	18,053,400株	220,600株	－株	18,274,000株

(注) 普通株式の増加220,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	73,095	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月24日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約であります。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(2)会計方針に関する事項④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,533,834	1,533,834	—
(2) 売掛金	2,072,300		
貸倒引当金 (※)	△1,083		
売掛金 (純額)	2,071,217	2,071,217	—
(3) 投資有価証券	12,153	12,153	—
資産計	3,617,206	3,617,206	—
(1) 買掛金	1,954,141	1,954,141	—
(2) 短期借入金	950,000	950,000	—
(3) 未払金	520,308	520,308	—
負債計	3,424,449	3,424,449	—
デリバティブ取引	2,652	2,652	—

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式については、取引所の価格によっております。

なお、種類ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	336,030	—	2,652	2,652
合計		336,030	—	2,652	2,652

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場投資信託	13,795
非上場株式	253,630
敷金及び保証金	473,849

非上場投資信託及び非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,533,834
売掛金	2,072,300

7. 賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	329円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円73銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの

・時価のないもの | 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産
・商品

・仕掛品、貯蔵品 | 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。
建物 47年
建物附属設備 3～21年
工具、器具及び備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 翌期に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対して見積り額を計上しております。 |
| ④ 株主優待引当金 | 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 |
| ③ ヘッジ方針 | 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当事業年度857千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 252,658千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）
- ① 短期金銭債権 46,590千円
 - ② 短期金銭債務 6,812千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 117,744千円
- ② 売上原価 35,320千円
- ③ 販売費及び一般管理費 37,316千円
- ④ 営業取引以外の取引高 10,936千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	43株	88株	－株	131株

(注)普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

商品評価損	6,573千円
賞与引当金	15,014千円
ポイント引当金	52,202千円
株主優待引当金	6,860千円
未払事業税	21,868千円
その他	4,606千円
合計	107,126千円

繰延税金資産（固定）

減価償却費	8,161千円
減損損失	316千円
貸倒引当金	87,918千円
役員退職慰労引当金	24,419千円
資産除去債務	30,300千円
関係会社株式評価損	30,051千円
投資有価証券評価損	15,300千円
その他	1,521千円
小計	197,990千円
評価性引当額	△156,314千円
合計	41,676千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務	△27,286千円
その他有価証券評価差額金	△3,528千円
合計	△30,814千円

繰延税金資産（固定）の純額 10,861千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)GDOゴルフテック	(所有) 直接100.0	商品の販売 役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注2)	150,000	流動資産その他 (未収利息)	2,396
				経営指導料	6,000	関係会社 長期貸付金(注2、3)	410,000
				利息の受取	2,516	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 株式会社GDOゴルフテックに対する貸倒懸念債権等に対し、280,501千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において126,602千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び主要株主

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石坂信也	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接18.7	—	ストックオ プシ ョンの 権利行使	35,037 (172 千株)	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき付与されたストックオプションのうち、当事業年度における新株予約権の権利行使について記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションとしての新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 330円88銭
 (2) 1株当たり当期純利益 40円66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。